

公的年金の運用改革が動き出す

Raku Yomi

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

政府は20日、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)など合計200兆円を超える公的・準公的資金の運用・リスク管理の高度化などに向けた改善策を議論する有識者会議(第8回)を開き、最終報告をまとめました。報告書では、デフレ脱却が視野に入るなか、公的年金は国内債を中心とした従来の運用では、望むべきリターンを得ることができない状況となることが予測され、株式などのリスク資産の運用拡大や、REIT(不動産投資信託)やインフラなどの新たな運用対象の追加、アクティブ運用比率の引き上げなどが提言されました。

報告書については、有識者会議がとりまとめたものであり、報告書を受けた対応については、現時点で詳細が決まっているわけではありません。しかしながら、公的年金などの所管官庁である厚生労働省も入った会議であることに加え、会議自体が、アベノミクス「3本目の矢」である日本再興戦略に基づいたものとなっていることから、金融市場ではその実現性に注目が集まっています。加えて、長期的に株式やREIT市場にとってプラス材料との期待が高まっているほか、公的年金が安全資産での運用を外債などリスク資産に向ければ、円安要因になるとの見方も浮上しています。

なお、こうした公的年金の改善策が議論される中、企業年金などの機関投資家は、既に、国内債から外債など海外資産に資金を振り向ける動きをみせています。財務省が21日発表した「対外および対内証券売買状況」によると、国内機関投資家の外債(中長期債)への投資は11月10-16日の週まで6週連続で買い越しとなり、この間の買越額は累計で約3.8兆円に達しました。銀行や証券会社などが外債投資に動いているほか、今後の国内債の利回り上昇(価格の下落)リスクを意識し、企業年金が運用資金を海外に分散しているとみられています。

有識者会議報告書*(概要)の抜粋

運用目的・方針

- デフレからの脱却を図り、適度なインフレ環境へと移行しつつある我が国経済の状況を踏まえれば、国内債券を中心とする現在のポートフォリオの見直しが必要。
- 収益目標を適切に設定するとともに、リスク許容度の在り方についても検討すべき。

ポートフォリオ(運用対象)

- 新たな運用対象(例えば、REIT・不動産、インフラ、ベンチャー・キャピタル、プライベート・エクイティ、コモディティなど)の追加により運用対象の多様化を図り、分散投資を進めることを検討すべき。
- アクティブ運用比率を高めることを検討すべき。
- ベンチマークの選択に工夫を凝らすこと等でリターン向上を目指すことが望ましい。株式運用のベンチマークについては、より効率的な運用が可能な指数(例えばROE等も考慮した新たな株式指数等)を利用するなど、改善策を検討すべき。

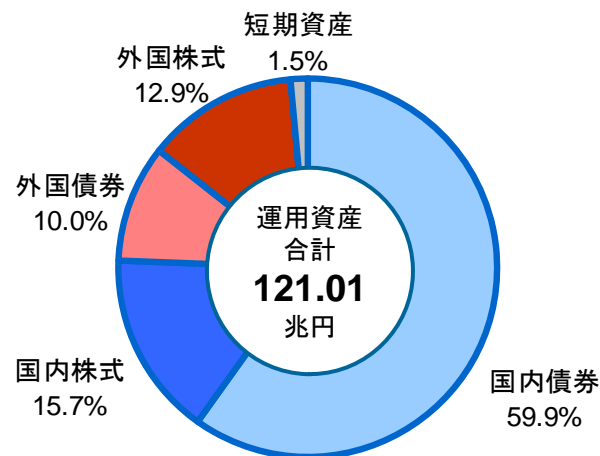
*公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議報告書

(出所)公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議報告書およびGPIF

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

GPIFの運用資産の構成割合

(2013年6月末現在)



*上記は基本のポートフォリオの割合ではなく、実際の運用資産の構成割合です

*四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。